

株 主 メ モ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月末日 ※但し、平成25年は、8月20日といたします。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.unygroup-hds.com/koukoku/index.html 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京・名古屋（国内市場）
[株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について]	
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先）	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎ 0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

[特別口座について]
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【単元未満株式の買取・買増請求について】

単元未満（1～99株）株式をご所有の株主様は、当社に対してその単元未満株式の買取（ご売却）または、「その単元未満株式数とあわせて1単元（100株）となる株式数」の買増（ご購入）を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

※平成25年5月16日開催、第42回定時株主総会決議により決算期を変更いたしました。決算期変更の経過期間となる第43期事業年度は平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年8日間となります。また、第43期事業年度の中間配当金の基準日は平成25年8月20日となります。

ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.unygroup-hds.com>

株主の皆さまへ

第42期 報告書

平成24年2月21日から平成25年2月20日まで



力を合わせて、 あなたを満たす。

買い物は最高のエンタテインメントだ。

なんて言ったら大げさでしょうか。

でも、想像してみてください。

毎日の買い物のひとつひとつが、

もっとドキドキやワクワクに満ちていたら。

価格も、品質も、サービスも。

すべてを満たした上で、

さらなる価値をご提供するために。

私たち全国約8,000店の夢はいま、
あなたを満たすひとつの大きな力へ。

いちばんの
満足を
あなたに

ユニグループ・ホールディングス 誕生



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しております。

ユニグループ・ホールディングス株式会社

〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8000 (代表)



ユニグループ・ホールディングス株式会社

証券コード 8270



代表取締役会長 前村 哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第42期決算（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

さて、日本経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかな景気回復の兆しがみられ、新政権による金融緩和、財政出動、成長戦略の3つの柱を土台とした緊急経済対策の効果もあり、円安・株価回復傾向となりつつありますが、欧州の債務問題による海外経済の低迷や日中摩擦による輸出減少、電力供給問題による公共料金の値上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する小売業界におきましても、生活者としての低価格志向や生活防衛意識が高まり、加えて同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続きました。

このようななか、当社は、昨年2月の当社取締役会において、連結子会社である㈱サークルKサンクスの公開買付けによる完全子会社化、ならびにユニーグループの持株会社体制への移行を決議いたしました。当年2月21日より純粋持株会社「ユニーグループ・ホールディングス㈱」

の下、各事業会社が連携し、商品開発・物流機能・販促活動等の各分野におけるグループシナジーの最大化を推進してまいります。ユニーグループは、今後とも今まで以上に人材・資金等経営資源の最適配分を図るとともに、海外出店・M&A・新規事業開発などのグループ戦略を明らかにし、企業価値の益々の向上に努めてまいります。

業績におきまして、ユニー㈱は、「GMS事業の改革」「グループシナジー」「海外出店」「ITビジネス」「店舗開発戦略」「既存事業部」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指しました。「GMS事業の改革」では、「マーチャンダイジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を徹底し、改善活動・VP（ビジュアルプレゼンテーション）・レベルアップ・環境マネジメントの4つの運動を着実に継続しました。㈱99イチバの完全子会社化では、狭商圏小型スーパーマーケット「ミニピアゴ」の展開により、都市部を中心としたマーケット対応を実施しました。また、当期でアビタ誕生30周年を迎え、当期3月より感謝の気持ちを込めて、「アビタ誕生30周年企画」として、記念企画やプレゼント企画など、さまざまな営業活動を実施しました。

㈱サークルKサンクスは、個店ごとの小商圏に対応した店舗オペレーションの向上や立地タイプ別品揃えの構築に努めました。㈱パレモは、㈱鈴丹と合併し、直接貿易の拡大や販促強化ならびに既存店舗活性化等に取り組みました。㈱さが美は、新たな取り組みの優良顧客向け展示販売会がお客様から高い評価をいただきました。㈱UCSは、カード事業において包括信用購入あっせんは好調に推移しました。保険代理業は堅調に推移しました。

しかしながら、消費者の節約志向が続く、グループ連結、単体ともに減収減益を余儀なくされました。なお、当期の配当につきましては、1株当たり11円の普通配当に持株会社化記念配当2円を加え、期末配当を1株につき13円とさせていただきます。

当社グループは、純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の向上を図る所存でございます。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年5月

当社は、平成24年5月17日開催の当社第41回定時株主総会決議に基づき、平成25年2月21日付で当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）を吸収分割の方法により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社に承継させ、純粋持株会社となりました。そして、当社は、同日をもって、純粋持株会社としてユニーグループ・ホールディングス株式会社へと商号変更をし、ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、事業会社としてユニー株式会社へと商号変更いたしました。

■純粋持株会社設立の目的

グループシナジーの最大化

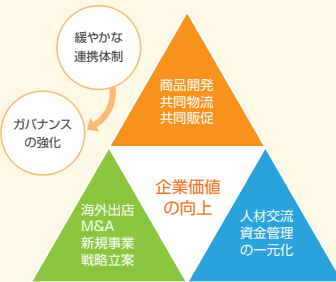
グループ協業によるシナジー効果創出のための商品開発、共同物流、共同販促を行います。

グループの方向性の明確化

GMS中国出店やCVS海外出店等の海外戦略、規模の拡大を目指したM&A戦略及び新規事業戦略の立案など、より迅速な意思決定を行います。

グループ経営資源の最適配分

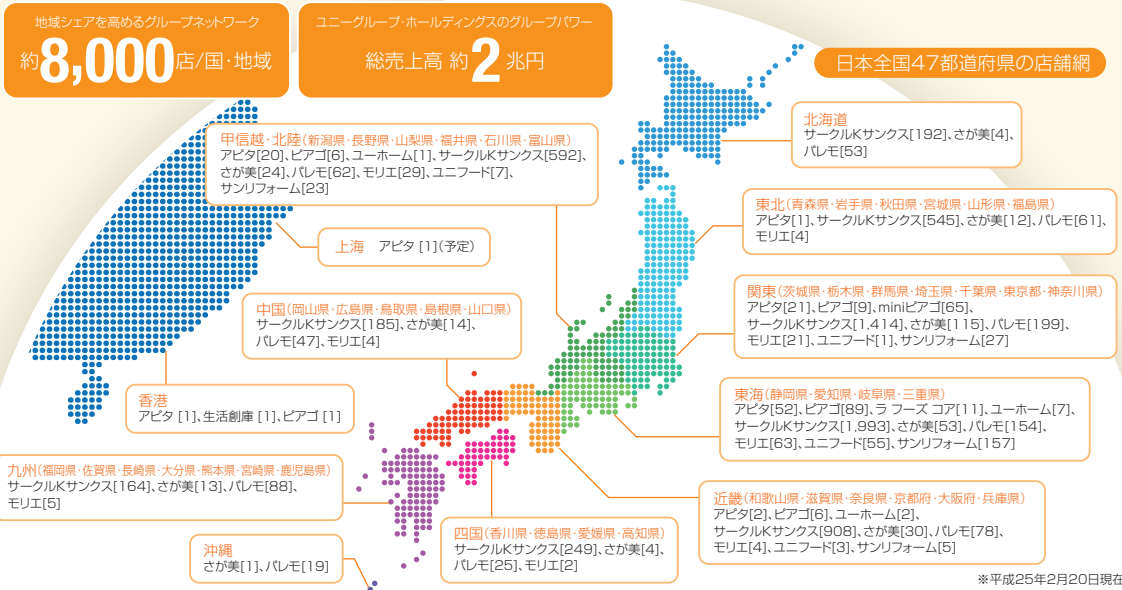
人材・資金のグループ最適配分を目的とした、人材交流、資金管理の一元化をします。



■純粋持株会社と事業会社の関係

純粋持株会社	ユニーグループ・ホールディングス(株)	事業会社	主な事業会社
	・ガバナンスの強化と統制 ・グループシナジーの追求 ・グループ企業価値の最大化		ユニー(株)／(株)サークルKサンクス (株)さが美／(株)パレモ／(株)UCS／その他 ・各事業領域による主体性と効率経営の実現 ・グループ内企業としての役割を遂行

ユニーグループ・ホールディングス事業ネットワーク 強力なグループネットワークで、より身近で信頼される存在に



営業の概況（連結）

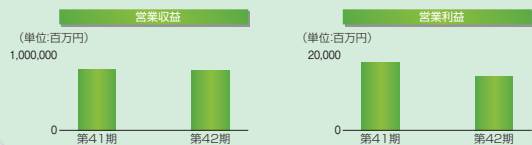
■ セグメント別の業績の動向

【総合小売業】

衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

営業収益 **7,917億50**百万円（前年同期比　－2.6%）
営業利益 **142億49**百万円（前年同期比　－20.4%）

総合小売業は営業収益7,917億50百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益142億49百万円（前年同期比20.4%減）となりました。当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続による人件費や賃借料の減少などにより、7,775億円（前年同期比2.2%減）となりました。



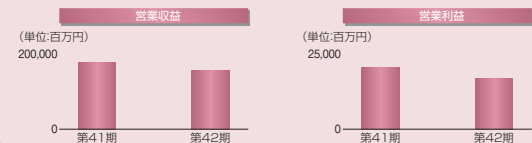
【コンビニエンスストア】

フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

営業収益 **1,544億22**百万円（前年同期比　－13.2%）
営業利益 **167億49**百万円（前年同期比　－18.6%）

コンビニエンスストアは営業収益1,544億22百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益167億49百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等を中心とした削減により、1,376億73百万円（前年同期比12.5%減）となりました。



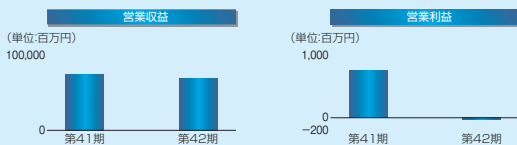
※当期から「コンビニエンスストア」セグメントに含めていた㈱99イチバを、当社が完全子会社化し、「狭商圏小型スーパーマーケット」に業態変更したことにより、「総合小売業」セグメントに含めております。なお、前年同期比は前年同期を变更后の区分に組み替えた上で算出しております。

【専門店】

衣料品、生活雑貨等の専門小売業

営業収益 **689億83**百万円（前年同期比　－6.8%）
営業損失 **23**百万円（前年同期は営業利益7億45百万円）

専門店の営業収益は689億83百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業利益7億45百万円）となりました。

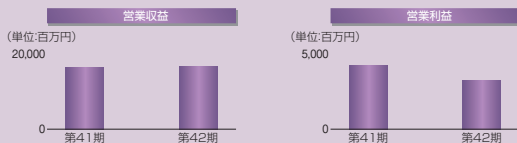


【金融】

クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

営業収益 **167億25**百万円（前年同期比　＋1.9%）
営業利益 **32億33**百万円（前年同期比　－23.7%）

金融の営業収益は167億25百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は32億33百万円（前年同期比23.7%減）となりました。当セグメントの営業費用は、利息返還損失の高止まりによる利息返還損失引当金繰入額の増加ならびに、ポイント費用の増加による販売促進費等の増加により、134億91百万円（前年同期比10.8%増）となりました。



財務諸表（連結）

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成25年2月20日現在	前連結会計年度 平成24年2月20日現在
【資産の部】		
流動資産	200,662	329,737
固定資産	631,659	634,857
有形固定資産	450,386	442,800
無形固定資産	28,342	33,023
投資その他の資産	152,929	159,033
資産合計	832,321	964,594
【負債の部】		
流動負債	304,349	341,045
固定負債	223,617	276,050
負債合計	527,967	617,095
【純資産の部】		
株主資本	292,881	242,967
資本金	22,187	10,129
資本剰余金	70,883	58,824
利益剰余金	201,068	175,220
自己株式	△1,258	△1,207
その他の包括利益累計額	1,849	△66
その他有価証券評価差額金	3,238	1,823
繰延ヘッジ損益	303	81
土地再評価差額金	△304	△419
為替換算調整勘定	△1,387	△1,552
少数株主持分	9,623	104,599
純資産合計	304,354	347,499
負債及び純資産合計	832,321	964,594

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日	前連結会計年度 自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日
売上高	858,915	907,614
売上原価	630,645	664,302
売上総利益	228,270	243,312
営業収入	171,343	171,536
営業総利益	399,613	414,848
販売費及び一般管理費	364,593	370,846
営業利益	35,020	44,001
営業外収益	3,497	3,584
営業外費用	5,094	5,196
経常利益	33,423	42,389
特別利益	19,823	2,866
特別損失	9,745	19,398
税金等調整前当期純利益	43,501	25,858
法人税、住民税及び事業税	8,739	12,259
法人税等調整額	3,919	1,242
少数株主損益調整前当期純利益	30,842	12,356
少数株主利益	371	4,032
当期純利益	30,471	8,323

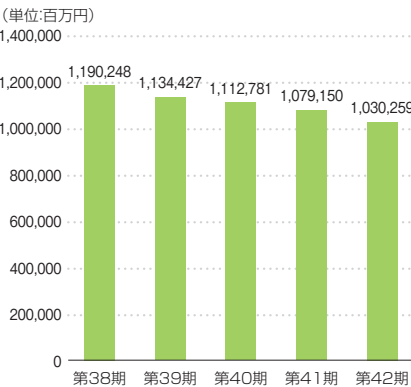
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

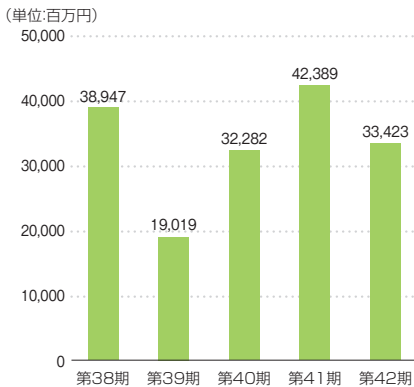
	当連結会計年度 自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日	前連結会計年度 自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,032	42,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,341	△20,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,056	11,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△229
現金及び現金同等物の増減額	△133,199	32,688
現金及び現金同等物の期首残高	140,357	107,669
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,075	140,357

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

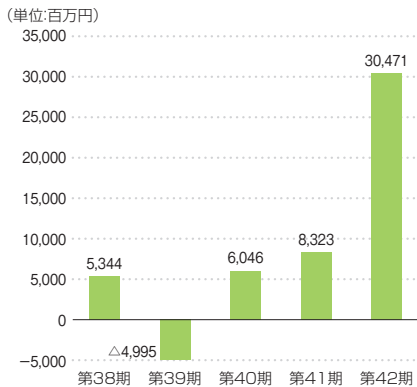
営業収益



経常利益



当期純利益



エコ・ファーストの約束…達成に向けて最終年度の成果

2008年4月に環境大臣と前村社長（当時）がエコ・ファーストの約束を交わし、総合小売業唯一のエコ・ファースト企業になりました。

この約束は持続可能な社会構築のために、営業活動から発生する廃棄物を削減し、リサイクルする循環型社会と地球温暖化防止を目的とした低炭素社会の実現を目指したものです。

2013年3月31日までに全ての約束を達成することができ、ユニー(株)の佐古社長が、南川環境事務次官に報告いたしました。



環境事務次官とユニー(株)佐古社長

未来の地球を担う子ども達に全店で環境学習を実施する約束

現在のことだけではなく将来に向かって、地球温暖化を防止し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と生物多様性を実現する「持続可能な社会構築」のために、全店舗で店長を中心とした「子供環境学習」を実施しました。

5,000名の子ども達に、いつも買い物に行くアピタやピアゴで、「お買い物を通して地球を守る」ことを体験学習で学んでもらいました。



食品リサイクル・ループを完成させる約束

営業地域1府18県下で実施

ユニー(株)の営業店舗所在地の1府18県下（原発事故の影響による福島県を除く）で、食品リサイクル・ループを構築する約束を達成しました。

食品リサイクル・ループは店舗から排出される未利用食品（食べられなかった食品）を原料に、堆肥や飼料といった再生利用製品を作り、それを使って生産した野菜や豚肉、鶏卵などを再び店舗で販売するという循環型農業です。これは廃棄物削減ということだけではなく、地産地消や安全・安心な食品を消費者にお届けするという効果もあります。



新潟県の食品リサイクル・ループ

低炭素社会を目指した交通手段を支援する約束

店舗への来店手段を、EV・PHV（電気自動車・プラグインハイブリッド車）にしていただき、地球温暖化防止に貢献するために、充電スタンドの設置を拡大しました。2012年度は12店舗に15台を設置し、累計で19店舗22台になりました。



レジ袋の辞退率を75%に向上させる約束

レジ袋無料配布中止を80%の店舗で実施

家庭ごみの50%といわれる使用済み容器包装をできるだけ減らす取り組みとして、消費者や行政と協働でレジ袋使用削減に努めてまいりました。2012年度には227店舗中178店舗でレジ袋を有料化し、取り組み前の2006年度に比べ2012年度は2億3,000万枚使用削減しています。

ベルマーク50万点を東日本の子ども達の支援に

2011年度に始めたベルマーク活動は、2012年度も全店舗で実施し、通常月は最寄の幼稚園や小学校へ寄付し、2013年2月の1ヵ月間で集めた約50万点分を東日本大震災被災地の子ども達の支援のために寄贈しました。



会社の概要（平成25年2月21日現在）

社名	ユニーグループ・ホールディングス株式会社
本店所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 TEL (0587) 24-8000 (代表)
設立	昭和25年3月13日
資本金	22,187,865,810円
従業員数	36,527名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む) (平成25年2月20日現在)
事業内容	総合小売業、コンビニエンスストア、都市型ミニスーパー、専門店、金融サービス、サービス、ディベロッパーなど各事業を中心とした企業グループの運営企画・管理 (純粋持株会社)

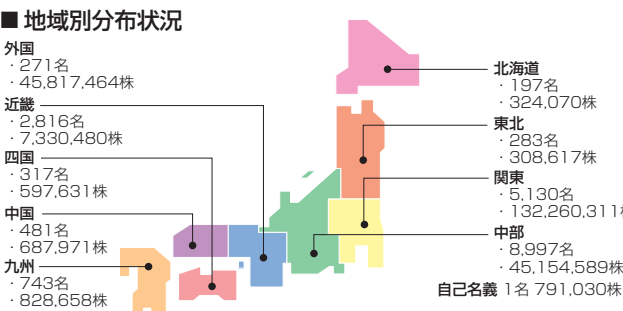
役員（平成25年5月16日現在）

前村 哲路	代表取締役会長最高経営責任者（CEO）
中村 元彦	代表取締役社長最高執行責任者（COO）
越田 次郎	専務取締役最高財務責任者（CFO）
山田 克巳	常務取締役
梅本 稔	取締役
高橋 順	取締役
佐古 則男	取締役
竹内 修一	取締役
古角 保	取締役
吉田 龍美	常勤監査役
伊藤 章	常勤監査役
丹下 幾夫	監査役
南谷 直毅	監査役

(注) 1. 取締役古角氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

株式の状況（平成25年2月20日現在）

■株式の総数	
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	234,100,821株
株主数	19,236名
■大株主	(単位:千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,591
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,908
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
伊藤忠商事株式会社	6,992
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,003
第一生命保険株式会社	5,000
ユニー第二共栄会	4,304
東京海上日動火災保険株式会社	3,819
ユニー持株会	3,268



■所有者別分布状況

